

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		南信濃観光施設管理事業		課名	遠山郷観光振興室	事業No.	199
				会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	經常	実施区分	継続
				開始	H18	終了	
根拠	戦略計画	1 稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる					
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン					
		地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等						
事業目的		対象	南信濃地区内の観光関連施設				
		意図	施設の適切な管理運営				

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	<p>アフターコロナを見据え観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる改修工事を実施しました。令和3年度は、南信濃夜川瀬特産物加工施設の設備改修工事他9件、かぐらの湯木質ペレットボイラ給湯ラインポンプ交換他3件の修繕を実施しました。</p> <p>道の駅遠山郷に関しては、運営改善計画策定業務を実施し専門家の視点で現在の道の駅遠山郷を評価していただき、再整備に向けての基本的な考え方を整理しました。</p> <p>かぐらの湯は令和3年11月末から当面の期間休館としました。休館はかぐらの湯のみとし、道の駅として必要な駐車場やトイレは市直営により運営を継続しています。</p>	観光施設管理等業務委託料				3,745	
観光施設整備工事費					4,633		
観光施設借地料					3,840		
観光施設維持管理費					2,779		
道の駅連絡会負担金					70		
臨時休業等補償費					5,856		
会計年度任用職員人件費					8,659		
南信濃温泉交流施設管理費					15,696		
その他の経費					220		
活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画	実績	計画	実績	
	管理施設数	施設	29	29			
	遊歩道、登山道等の整備	個所	3	3			
	観光施設整備事業	事業	1	10			
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000	12,647			
	遠山郷観光案内所利用者(再掲)	人	7,200	7,319			
3年度決算(千円)	予算額	91,236	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	45,498	(県)市町村合併特例交付金(10/10) 4,537千円				
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)電源立地地域交付金(10/10) 4,320千円			
		県支出金	8,857	(そ)南信濃観光施設雑入 246千円			
		地方債	0	(そ)電話使用料(便ヶ島) 3千円 (そ)南信濃温泉交流施設使用料 4,589千円			
		その他	9,734	(そ)南信濃温泉交流施設雑入 1,396千円 (そ)ふるさと寄附金 3,500千円			
一般財源	26,907	2→3 繰越明許費 220千円					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大	中	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
					事	事			
					業	業			
1	1	7	1	4	20	4	37,482	21,143	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	1	3	15,773	8,659	会計年度任用職員人件費
3	1	7	1	4	20	7	37,981	15,696	南信濃温泉交流施設管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・アフターコロナを見据え観光施設利用者の快適な利用促進を図るため、各施設の維持管理に努めてきましたが、建物や設備の経年劣化による改修・修繕が今後も増加することが予想されます。</p> <p>・道の駅遠山郷の再整備に向けた検討については、地域とのコミュニケーションを図り着実に進めていく必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・建物、施設の経年劣化の状況を把握し、計画的な維持管理、修繕等が必要です。</p> <p>・三遠南信自動車道の開通を見据え、老朽化が進んでいる道の駅遠山郷の再整備に向けた今後のあり方を地域の皆さんとともに検討し、長野県の南の玄関口にふさわしい中核施設となるよう温泉の復旧も含めた協議が必要となります。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・公共施設マネジメントの検討を進める中で、各施設の現状を的確に把握し、快適な利用環境を維持するため、計画的に修繕・工事等を行います。また、道の駅遠山郷については、道の駅として必要な駐車場・トイレは市直営により管理運営を行い、活用可能な施設(直売施設)については地域団体等と連携し有効活用に向けた検討を進めます。</p>							